

モザンビークの教育開発と教育セクタープログラム

JICA 国際協力専門員
横関祐見子

1. はじめに

JICA 企画調査で 1999 年 5 月に、モザンビーク教育セクター会合に出席し、引き続き同国の基礎教育を中心とする教育の現状と課題に関する調査を行った。ここでは同国の教育開発の概要とモザンビーク教育セクタープログラム (ESSP) の 1999 年時点の特徴についてまとめたい。

モザンビークは、人間開発指数は 174 カ国中 169 位であり、教育指数は途上国平均およびアフリカ諸国の平均を下回っている。

¹ 1970 年代、独立当初は教育開発が順調に進んだが、内戦が長引く中で教育の質とともに就学率も低下した。テテ州をはじめとする反政府勢力の強い地域では学校が破壊され、学齢児童は教育を受けることができなかった。1992 年和平協定後、モザンビークは目覚ましい復興を遂げている。1990 年から 1996 年までの GDP 成長率は平均で 6% を越え、1997 年から 1998 年にかけての成長率は予想値 (6.6%) をはるかに上回る 14% に達した。民主政権の安定と和平の定着は、多くの援助機関による内戦後の復興開発協力を促進した。

教育開発も進みつつある。就学者数は大きく伸びており、小学校就学者数は 1992 年から 1999 年の間に 81% の増加をみた。教育施設はこのような児童数の増加に追いつ

かず、都市部では全ての学校が 2 部制であり、首都マプト市内では 3 部制も珍しくない。この結果、授業時間は少なくなり、十分な学習が達成できない。モザンビークでは小学校でも自動進級制を取っていないため留年率が高く、小学校で 25% 余となっている。また退学率も高く、教育の効率の改善が大きな課題である。教材の不足、児童中心でない教授法や教員給与の不足等に起因する教員のやる気のなさなどの問題も多く、教育の質の向上が求められている。

GDP に対する教育予算の割合は、周辺国に比べても低く、アフリカ諸国の平均を大きく下回る。教育省のキャパシティにも課題が多く、特に州や郡レベルでの行政力に問題が多い。

困難な状況の下ではあるが、モザンビーク教育省では、援助機関の技術協力や資金協力を効果的に活用して教育の質の向上を目指している。二言語教育モデルの開発や民間セクターを組み込んだ教科書配布、教員養成の新しいシステムの構築などがある。そして、援助機関の協力を効果的にするために、教育セクタープログラム (ESSP) を開始した。本稿では、まずモザンビーク教育セクターの現状と課題について見た後、ESSP について考える。

2. モザンビークの教育制度

モザンビークの教育制度は図1に示される通りである。初等教育は前期と後期(EP1, EP2)に分かれており合計7年間となっている。中等教育は、進学のための普通科(ESG1)と初等教育教員養成課程(CFPP)

および職業技術教育課程に分かれる。前期中等教育(ESG1)は3年間、後期中等教育(ESG2)は2年間となっている。大学レベルの教育機関には総合大学、教員養成課程(中等教員養成課程)、外交官養成課程の3つがある。

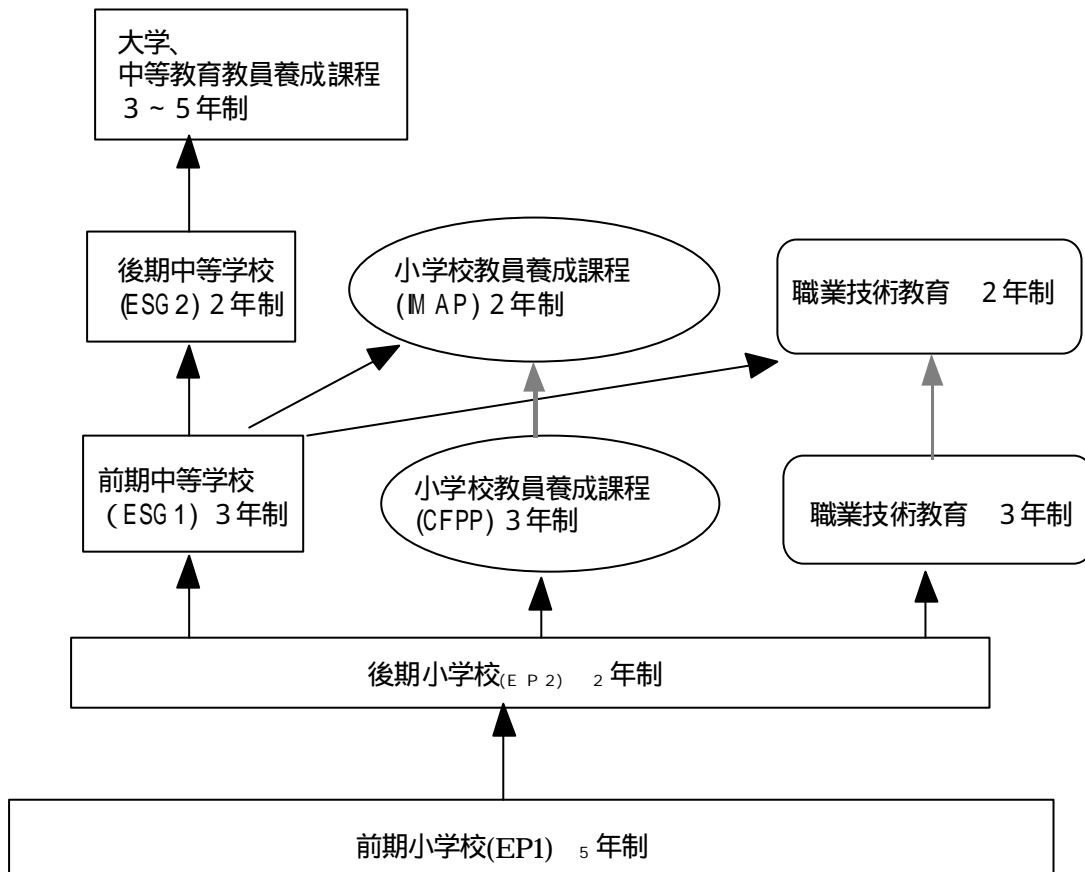


図1： モザンビークの教育制度

* 前期中等教育レベルでの職業技術教育(3年間)を受けた後、就職することが前提となっているが、ESG2レベルの職業技術教育課程に進学する生徒もいる。同様にCFPP卒業した後、IMAPに進学する者もいる。

就学者数は毎年増加している。1998年の修学者数は、前期初等教育(EP1(は全国で6114校、就学児童数は1,876,154人(女子42%)、後期初等教育(EP2)は381校、児童数は168,777人(女子40%)、前期中等

学校(ESG1)は74校、就学生徒数は53,693人(女子40%)、後期中等学校(ESG2)は10校、生徒数は1587人(女子47%)となっている。

3. 教育行政

1994年に決定された政府の方針により、他の省庁と同様に地方分権が実施されつつあるものの、モザンビークの教育行政組織は中央集権的である²。中央と地方の役割は表1に示されるようになってきている。政策や計画、カリキュラムについては従来どおり中央が実施するが、実施に関しては地

方が行うことになる。アフリカ地域の他の国々では、カリキュラムについても地方毎のニーズに合った内容を足すようになってきているが、モザンビークではカリキュラム・教材ともに中央で決められている。政策や教育内容に関する地方分権はこれからの課題であると言える。

表1：教育に関する本省と地方の役割

	本省	州教育局 Provincial Education Directorate (DPE)	郡教育部 District Education Directorate (DE)
役割	教育と研修 研究とカリキュラム開発 行政と計画 視学	教育政策の実施促進 教育機会の増加 教育の質の向上	郡内の学校に対する支援 マネジメント 教育的側面 行財政

出所： Ministry of Education (1996) National Report of Mozambique

4. 教育財政

モザンビークの教育予算が政府予算に占める割合は表2に示されるように、1993年

には低くなった後、順調に伸びている。GDPに対する割合は3%前後でありほぼ一定している。

表2：教育予算の割合 1990年から1997年

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
政府経常予算に占める 教育予算の割合	10.3%	8.2%	8.6%	7.6%	9.9%	12.7%	15.5%	15.4%
教育予算のGDPに対する 割合	5%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	3%

出所： Ministry of Education-World Bank Sector Expenditure Review 1997

ESSPでは、この割合を徐々に伸ばすことが計画されている。表3に示されるように、1998年現在16%（経常費で15%）であり、

GDPの3%に相当する³。この割合は、2003年まで徐々に増えるとされており、経済成長に伴い実際額も大きく増加することが期

待されている。

表3： 教育予算の割合 1998年から2003年

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
政府経常予算に占める教育予算の割合	15.0%	17.2%	16.7%	17.2%	17.8%	18.7%
教育予算のGDPに対する割合	3%	4%	4%	4%	4%	4%

出所： Education Sector Strategic Plan 1999-2003

教育予算のGDPに対する割合について、アフリカ地域の平均と周辺国との比較は表4に示されるとおりである。モザンビークは1985年にはアフリカ平均(4.8%)を僅かに下回る4.2%であったら、1995年には平均(5.6%)の半分程度の値となっている。

周辺国では、ザンビアがモザンビーク以上の減少を見せている。学費と制服を廃止することにより小学校就学率を大幅に増加させたマラウィでは、教育予算の割合も急増している。

表4： 教育予算のGDPに対する割合： 1985年と1995年の比較

国	1985	1995
ジンバブエ	9.1%	8.5%
ザンビア	4.7%	1.8%
マラウィ	3.5%	5.7%
モザンビーク	4.2%	2.9%
サハラ以南アフリカ平均	4.8%	5.6%

教育予算の内訳は図2に示される通りである。1998年には初等教育が半分を占めているが、この割合は、1994年(39%)、1997年(46%)から少しずつ増加している。しかし、一方、初等教育修学者数は全生徒数の約98%を占めており、生徒一人あたりの

教育費は初等教育がもっとも低くなる(図5参照)。生徒一人当たりの政府支出は、前期初等教育が13ドルであるのに対して、後期初等教育はその2倍、中等教育は5倍、教員養成は16倍、そして高等教育は130倍となっている。

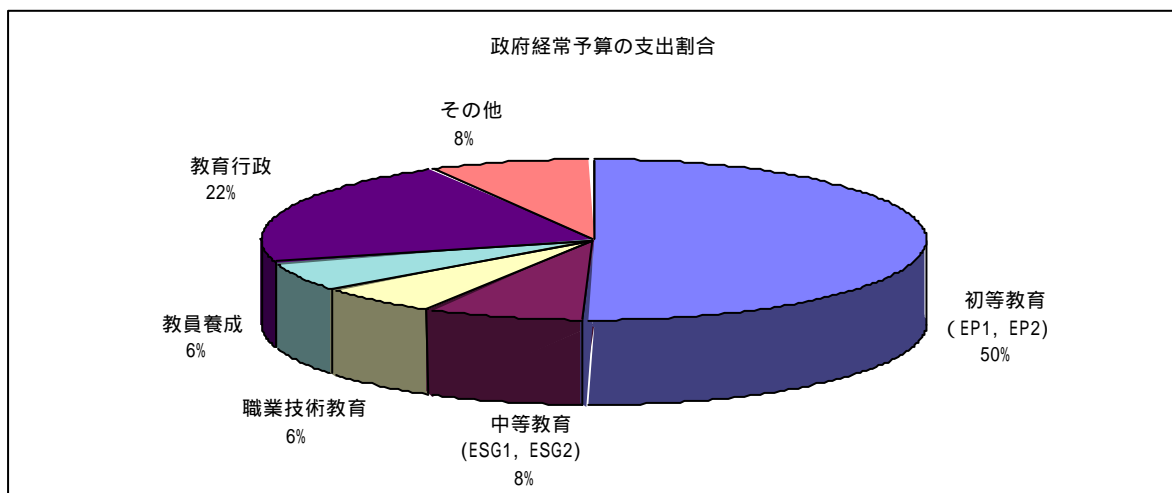


図2： 教育予算(経常費)の割合(1998年)

出所： World Bank (1999) Project Appraisal Document

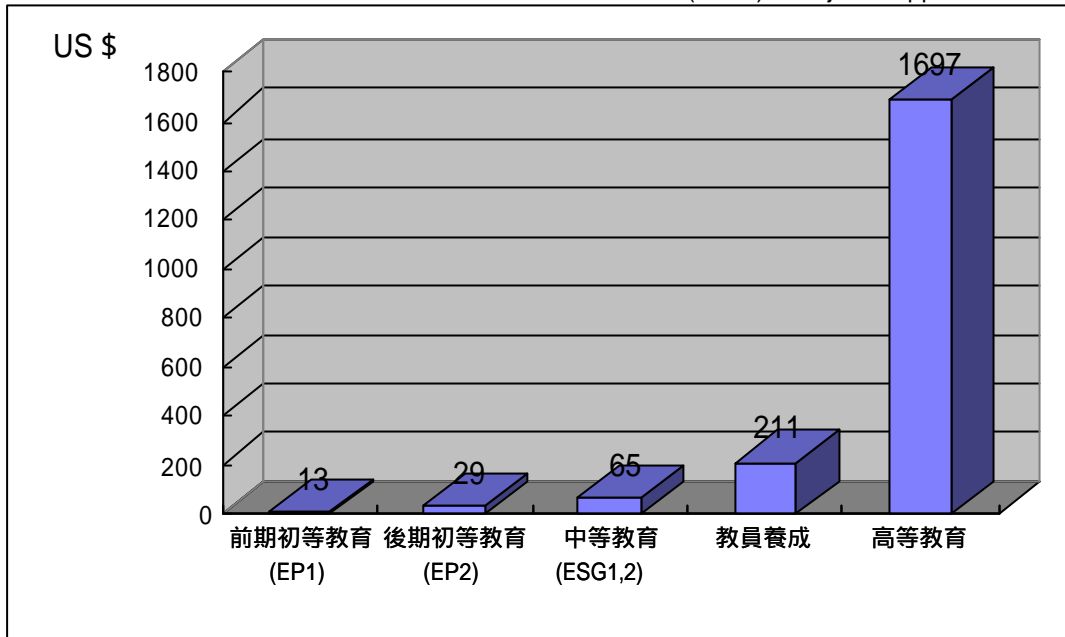


図3： 生徒一人当たりの政府経常支出

出所： Ministry of Education-World Bank Education Sector Expenditure Review 1997

5. 教育開発の課題

モザンビークの教育の課題は多い。教育機会、教育の内部効率、教育の質などに関して下記のような課題がある。

(1) 教育機会

図4に示されるように、前記初等教育

(EP1)の就学者数は1992年から増加し続けている。1992年から1999年の増加率は81%となっている。後期初等教育(EP2)の就学者数も同様に1992年から増加している(図5参照)。1992年から1999年の増加率は74%となっている。

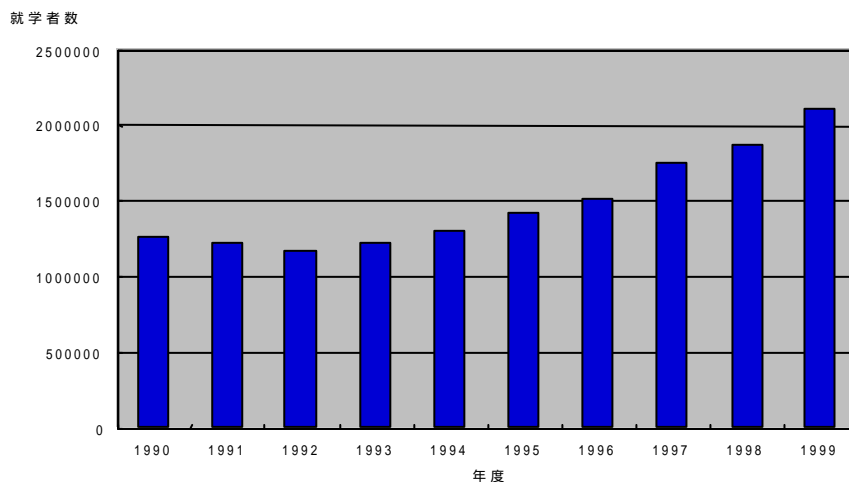


図4： 前期初等教育（EP1）就学者数の推移

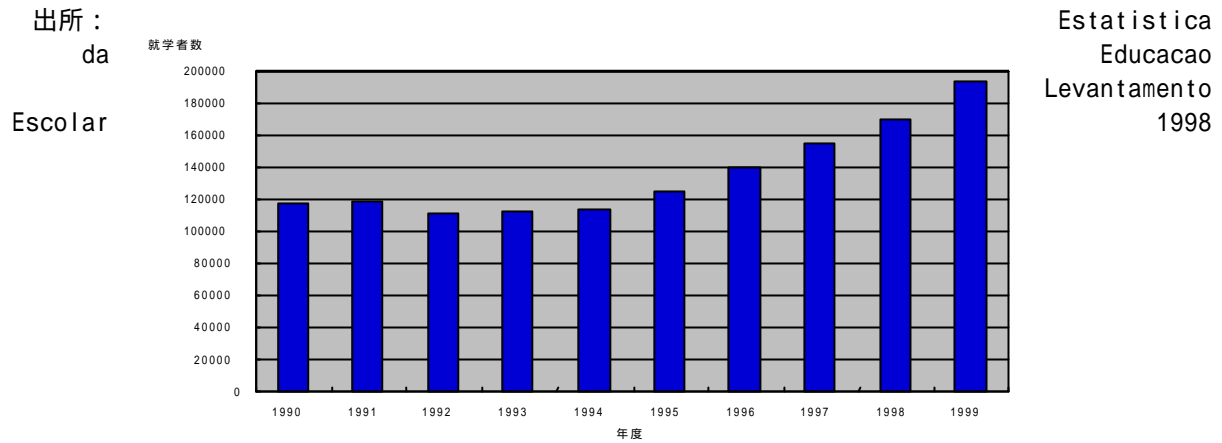


図5： 後期初等教育（EP2）就学者数の推移

出所： Estatística da Educação Levantamento Escolar 1998

図6に示されるように、前期初等教育への入学率はマニサ州、テテ州などでは100%を越える。しかし学齢以上あるいは学齢以

下で入学する児童の数も多く、図7に示されるように、入学率の高さは必ずしも就学率の高さに結びついてはいない。

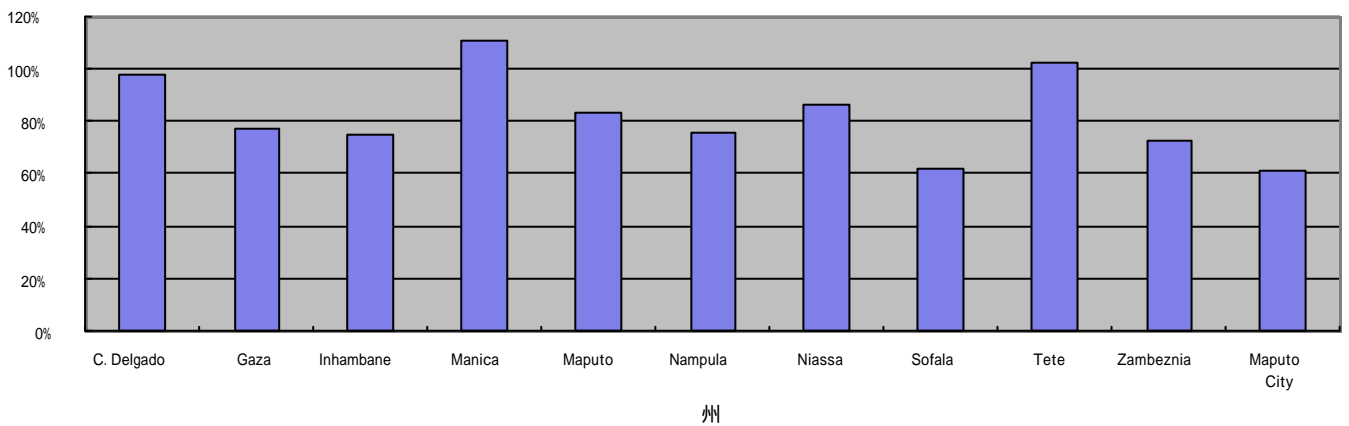


図6： 州別 前期初等教育（EP1）入学率（1998年）

出所： Estatística da Educação Levantamento Escolar 1998

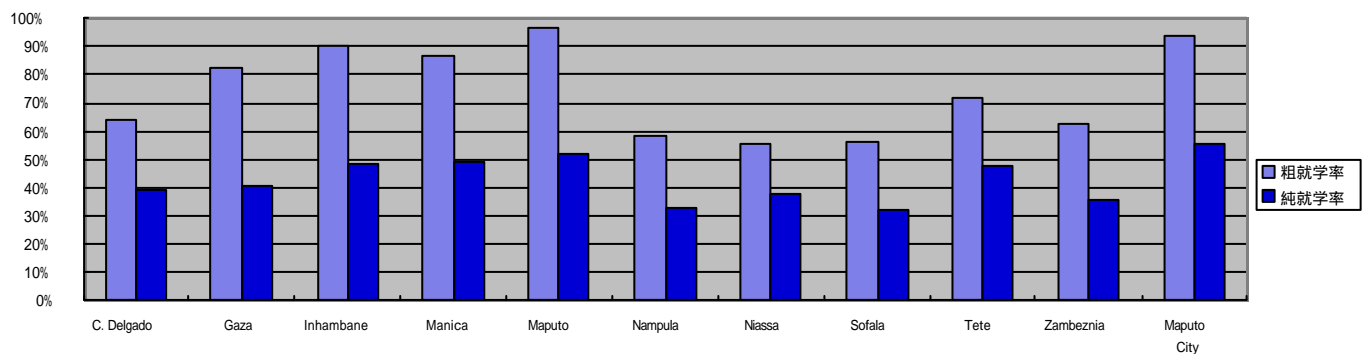


図7： 州別 前期初等教育（EP1）就学率（1998年）

出所： Estatística da Educacao Levantamento Escolar 1998

(2) 教育の内部効率

学齢を過ぎてから入学する児童の多いことに加えて、留年により学齢を越える児童が増えることから、図7に示されるように、祖就学率と純就学率の差が大きくなる。就学率の地域差も大きく、ソファアラ州、ナンプラ州などでは、初等教育学齢児童の3分の2以上が就学していないことになる。

モザンビークの教育の特徴として、初中等教育を通じて、留年の多いことがあげられる。図8に示されるように、留年率は初等教育（EP1、EP2）では徐々に減少しているものの、前期中等教育（ESG1）では1996年に急激な増加を見せるなど、一定の傾向

を持っていない。初等教育では平均して25%の児童が留年していることになる。教材の配布や教育環境整備が進んでいる中でも留年がなかなか減少しないこと、またマプト市での留年率が最も高いことを問題視する教育関係者も多い。教師は留年させることを当然のこととしており、保護者や児童・生徒自身も、留年すれば成績が上がると思っているとされている⁴。

図9に示されるように退学率も高い。1997年には初等教育退学率が増加しているが、これは試験制度が変更されたためである。

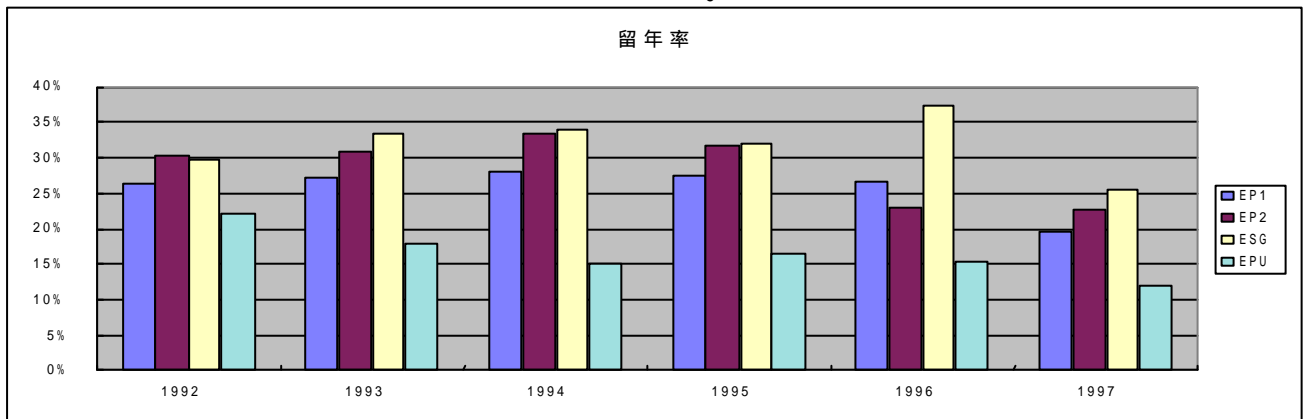


図8： 留年率の推移

出所： Estatística da Educacao Levantamento Escolar 1998

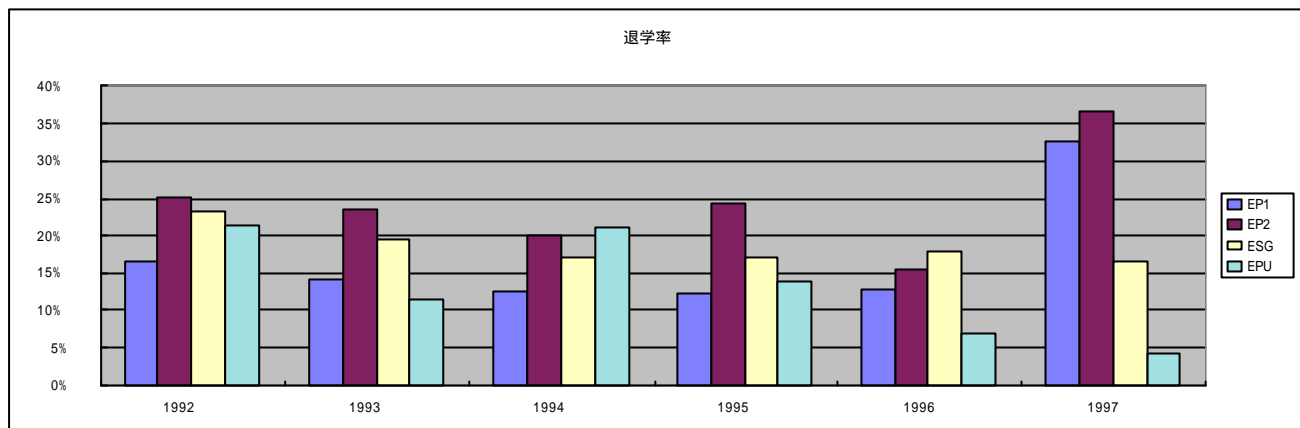


図9： 退学率の推移

出所： Estatística da Educacao Levantamento Escolar 1998

(3) 授業時間の不足

国内の多くの小学校は二部制であり、マプト市内では小学校は全て三部制である。また都市部の学校では二部制でも過密教室となっている。EP1では、二部制の場合1週間の授業数は22~25であるが、三部制の学校では20となっている(INDE 1998)。冬季は夕方5時には暗くなり、自然光だけに頼る教室ではそれ以降の授業は不可能であるため、実質的な授業時間はさらに少ない。

表5に示されるように、1クラスの人数

は非常に多く、また地域による格差が大きい。教師1人あたりの児童数も多く、教師の負担が大きいことを示している。教科書はある程度普及しているものの、副教材や教具などは地方の学校では、ほとんどない。このような状態の中で、児童中心、活動中心の教授法を実践することは難しい。実験や観察学習等は少なく、試験中心の記憶学習が中心となっている。

(4) 教室および教師1人あたりの児童数

表5： 1クラスあたりのEP1児童数と教師と児童の割合(1998年)

州	1クラスあたりの児童数	教師1人に対する児童数
カボデルガード州 (C. Delgado)	56	49
ガザ州 (Gaza)	78	48
イニャンバネ州 (Inhambane)	70	48
マニサ州 (Manica)	62	44
マプト州 (Maputo)	79	50
ナンプラ州 (Nampula)	53	47
ニアサ州 (Niassa)	48	43

ソファラ州 (Sofala)	62	46
テテ州 (Tete)	48	46
ザンベジア州 (Zambezia)	68	45
マプト市 (Maputo City)	60	59
計	61	48

出所： Estatística da Educação Levantamento Escolar 1998

(5) 教授言語

モザンビークはポルトガル語を母語とする者は人口の5%にも満たない。国民の大多数は20余りあるローカル言語を母語としている。小学校では1年生からポルトガル語で授業が行われている。村部の児童は、就学以前にポルトガル語に接する機会が少ないため、学習に支障を来すことになる⁵。

一般に英語圏諸国では母語による教育と二言語教育が行われるが、ポルトガル語・仏語圏諸国では、公用語による教育が中心となっている。モザンビークの周辺諸国では、母語による小学校教育と二言語教育が行われている。モザンビークでも二元語教育が試験的に行われているが、全国展開には時間がかかる。

(6) 教員給与

教員給与は低い。モザンビーク教員給与は、周辺国と比べると3分の1程度である。モザンビーク国内の他の職と比較しても教員給与は決して高いとは言えない。そのため、高い資格を持った教員が他の職を求めて教員を辞める例が多く見られる⁶。

1999年には大幅な給与改正が行われ、教員資格のない初等教育教員の月給は勤務年

数により邦貨にして約6700円から8200円、CFPP卒業生は9600円から14000円程度、IMAP卒業生は13000円から19000円となっている。しかし給与改正後でも、都市部の教員は、教員給与だけでは生活できず、第二、第三の職を持っている。地方の教員も、農業により収入を補っている。

6. 教育開発の成果

これまで見てきたように、教育開発における課題は多く、深刻な問題も含まれる。しかし、一方、教育省および援助機関の努力による成果も大きい。これまでに実施されてきた主な活動として、教材公社による教科書の普及、教育省のマネジメントの向上、カリキュラム改善などがある。

(1) 教科書の普及

1998年には教科書を中心とする教材に関する教育政策のための研究が行われた⁷。ここでは、教材の質を高め、配布の効率を高めるために、民間を活用することが強調されている。科目毎に複数の教科書があることを目指し、学校や地域に合った教科書を選ぶことができるようにする。そのためには出版部門における民間のキャパシティ

構築、教育省が教科書や教材作成過程を監督する制度を作ること等が大切となる。

しかし、現実には1999年現在、モザンビーク国内で大量の教科書を安価で印刷・製本することはできない。そのため、小学校の教科書は、CIDAの協力によりカナダ国内で印刷・製本されている⁸。教科書の内容に関する作業は全てモザンビーク側が行い原稿を印刷会社に渡す。印刷された教科書は、マプト、ベイラ、キリマネの3つの港に届けられ、そこから、教材公社(Caixa Escolar)と民間業者により全国に配布される¹。配布にかかる費用は、Sida オランダ、アイルランド等の資金協力によりまかなわれている。教科書は、民間の流通業者を活用して州、郡から学校に届けられる。1999年現在、小学校では児童一人に1冊の教科書が配布されている。

教材公社の設置当初の目的は、貧困層児童が就学するために教科書・教材・制服などを供給することであったが、現在は、全ての児童を対象として教科書配布を中心とする活動を行っている。CIDAの協力で印刷された教科書は、Sida、オランダ、DANIDA、アイルランド等の資金協力を活用して全国に配布される。まず教材公社が教科書を書籍商に販売し、書籍商は各学校(州によっては州教育局あるいは郡教育部)と契約を結ぶ。各学校では教材公社から受け取った基金を使って書籍商と契約して教科書を受

け取ることになる。これらの書籍商は教科書の効率的な配布と同時に、筆記用具や他の教材などの販売もすることにより一層の利益を上げることが期待されている。このように、教材公社は民間業者の活性化による教科書配布と共に援助機関の基金をプールするバスケットとしての機能も果たしている。

(2) 教育省のマネジメント

1994年のプロジェクト形成調査時に比べ、教育省のマネジメント能力は飛躍的に向上している。これはESSP作成過程での技術協力などの効果であると思われ、戦略的な計画策定能力、実施能力が改善されている。本省には非常に優秀な人材が多く、英国、UNESCO IIEP等への留学経験を持つ者も多い⁹。

教育関係の人材養成のために、教育大学(UP)において教育マネジメントの講座が開かれている。UNESCOの技術協力を得て、修士課程や特別講座等が行われている。集中講義や週末の講義などもあり、現職教員や教育省関係者等が受講できるようになっている。

現職教員研修は、IAPによって行われている。IAPコースでは、資格を持っていない現職教員が働きながら学ぶことができるようになっている。各郡に1箇所、自習室が設けられており、指導者研修を受けたベテラン教員が指導教官(tutor)として常駐する。ここには教材作成用の簡単な機材や

掛け図等も揃えてある。教員はスタディガイドを使って自習し、わからない時には指導教官に質問する。単元毎に簡単なテストを受けて理解度確かめるが、これも個人のペースで行う。指導教官が採点し、合格点であれば、次のモジュールに進むことができる。スタディガイドは、下記のような教科内容と教授法その他の科目、計 50 モジュールとなっている。自習時間は計 2600 時間となっている。

教科内容

- ポルトガル語 (8 モジュール)
- 算数 (5 モジュール)
- 歴史 (3 モジュール)
- 地理 (3 モジュール)
- 理科 (3 モジュール)

教授法など

- ポルトガル語教授法 (6 モジュール)
- 算数教授法 (4 モジュール)
- 理科教授法 (3 モジュール)
- 社会科教授法 (3 モジュール)
- 識字教授法 (5 モジュール)
- 心理学 (4 モジュール)
- 教育実習 (3 モジュール)

(3) カリキュラム

教育研究所(INDE)では、小中学校カリキュラムの改訂作業が行われつつある。2部制と3部制の差は低学年では少ないが、高学年に行くと大きくなる(表6、7参照)。EP2(6,7学年)では、原則として3部制はない。

表6： 初等教育 (EP1、EP2) 2部制カリキュラム

科目	学年						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	7年生
ポルトガル語	12	11	10	10	9	6	5
算数			6	6	6	5	5
理科			2	2	3		
生物						3	4
地理					2	3	3
歴史				2	2	3	3
美術	2	3	3	3	3	4	4
体育	2	2	2	2	2	2	3
計	22	22	23	25	25	26	27

表7： 前期初等教育 (EP1) 3部制カリキュラム

学年

科目	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生
ポルトガル語	12	11	9	8	6
算数	6	6	5	5	5
理科			2	2	2
生物					
地理					2
歴史				2	2
美術	1	1	2	2	2
体育	1	2	2	1	1
計	20	20	20	20	20

教育内容についても改訂が行われつつある。知識偏重・試験中心から、児童の生活に即した教科と教育内容に変えていくことを目指している。また、教育の効率改善も考えている。従来、EP2 では各教科に専任の教員がいたが、教科群単位で専任の教員を置

くことにして、児童と教員の割合を改善する試みが計画されている。これは、IMAPでの教員養成に反映されており、ポルトガル語、歴史・地理、数学・生物の3つの教科群に分かれる。各々の専攻に従って表8のような科目を履修する。

表8： IMAPでの履修科目

専攻	ポルトガル語	歴史・地理	数学・生物
履修科目	教育学、心理学 ポルトガル語 ポルトガル文学 ポルトガル語教授法 歴史、地理	教育学、心理学 歴史、歴史教授法 地理、地理教授法 ポルトガル語	教育学、心理学 数学、数学教授法 生物学、生物学教授法 化学 ポルトガル語、

7. モザンビーク教育セクタープログラム (ESSP) の概要

ESSPの目標は、「教育機会の拡大」、「教育の質の向上」、「キャパシティビルディング」の3つであり、計画の実施期間は1999年から2003年となっている。過去2年にわたって、教育省と主な援助機関(Sida、アイルランド、オランダ、世銀)が話し合い

を重ね、ESSPのための機構が作られた。ESSPの目標を達成するために、7つ(成人識字教育、教育機会とジェンダー、職業技術教育、教育の質、教育財政、機構の構築、高等教育)のWG(ワーキンググループ)が活動している。これらのWGの代表によって構成されるTC(技術委員会)は定期的(月2回)に会合を持っている。ESSP全体の決

定機構として COPA (運営委員会) があり、年3回会合を開催し重要事項の決定などを行う。議長は教育大臣で、メンバーは21名(教育省10名、財務計画省1名、自治省1名、援助機関9名)から成る。

ESSP 予算(4年間)は6億5500万ドルとなっている。この内訳は、給与(43%)、物品など(17%)、建設など(33%)、教科書と教材(7%)となっている。

「教育機会の拡大」に関して、初等教育の普遍化が望まれている。まず、高い留年率と中退率を下げること、就学率の男女格差をなくすことなどがある。教員養成と現職教員研修の充実により、教員からの働きかけをする。また、中退してしまった児童や何らかの事情で学校に行けない児童のために、ノンフォーマル教育や遠隔教育なども充実させることが望まれる。教室建設のニーズも高い。ESSP 4年間で、前期初等教育(EP1)10,779教室、後期初等教育(EP2)1,860を建設する計画になっている。1997年までは、NGOによる建設が多かった。これを、ESSP、コミュニティ、NGOの負担をほぼ三等分することになる。

「教育の質の向上」に関しては、WG活動の活性化、地方分権による学校および教員への支援、さらに教員養成と現職教員研修の充実(特に校長の研修)や、INDEによるカリキュラム見直しと改革、教材公社によ

る教科書配布などが期待されている。このような努力の効果を高めるためにもモニタリングと評価は不可欠である。

「キャパシティビルディング」は最も大切であり、また最も時間のかかる活動である。教育省本省、地方教育事務所および学校と様々なレベルでのキャパシティビルディングが重要で、それぞれに異なった戦略が求められる。財政的な面では、政府予算に加えて、NGO、宗教団体や民間などからの支援を得ることが必要となる。そのためにも教育に関係のある人々(stakeholders)の間での情報の共有と討議が不可欠である。

教育省には、自分たちの努力によりESSPを進めているという意識がある。前述のように、関連文書についても、外部のコンサルタントではなく、教育省スタッフにより作成されている。副大臣、次官なども教育省内部から昇進してきた人材であり、活動への理解が深い。本省には優秀な人材が多いが、地方教育局については、これからキャパシティビルディングが必要となる。

8. モザンビークの教育セクタープログラム(ESSP)の成り立ちと特徴

モザンビークの教育セクタープログラム(ESSP)は、他のアフリカ諸国に比べて遅く始まっているが、その後の進捗は順調である¹⁰。

Box

モザンビーク教育セクターワイドアプローチの歩み

95年8月： 国家教育方針(National Education Policy)が採択された。

- 96年： 教育省が中心となり、教育セクター戦略計画(ESSP)の作成に向けての作業が行われた。
- 96年10月： ESSPの第一草稿が援助機関に提示された。
- 97年4月： ESSP第二草稿が討議された。
- 97年7月： ESSPに関して教育省と大蔵省の会合が持たれた。
- 97年9月： 教育省と援助機関の合同事前ミッション(pre-appraisal mission)が行われた。
- 98年5月： 教育省と援助機関の第一回合同ミッション(appraisal mission)が行われた。
- 討議内容： ジェンダー、財政計画、教員養成、教科書・教材
- 98年~99年： 合同レビュー会合準備のため、教育省とモザンビークの援助機関が頻繁に会合が持たれた。ダブリン、ストックホルム等でも会合が行われた。
- 99年5月： 第一回合同レビュー会合が開催された。

Boxに示されるように、教育方針が採択されたのが1995年であり、翌年にはセクタープログラムの草稿が出来ている。1999年5月のレビュー会合は大きな成果を収めた。参加者は計110名で、主な援助機関と国内の教育省および地方教育局からの参加があった。モザンビーク教育セクタープログラムは、他のアフリカ諸国の教育セクタープログラムと比較して、かなり良好に進んでいると思われる。

この過程が教育省中心に進められていることも注目すべき点である。他のアフリカ諸国では、セクタープログラム策定過程に援助機関の教育担当者および援助機関によって送られたコンサルタントの影響が強いのに比べ、モザンビークでは教育省の人材が計画策定の多くの部分を担っている。

これらのモザンビーク教育セクタープログラムの特徴には、いくつかの理由が考えられる。第一に、他の国々よりも後から計

画を始めたことにより、他の国々の経験から学ぶことができたことが挙げられる。援助機関においても同様に他の国々での教訓を活かして、柔軟な取り組みになっていることが興味深い。第二に、モザンビークの公用語が英語や仏語ではなく、ポルトガル語であることも関係すると思われる。全ての書類はポルトガル語で作成されるため、作業は教育省の人材が中心となって進められることになる。また第三に、前述の教材公社などへの協力を通じて援助機関調整・協調およびコモンバスケットの活動が既に実施されており、援助機関・教育省ともに資金協力を協調することの難しさについても熟知している。これがコモンバスケットを早急に進めることを強調しないことにもつながっていると思われる。

モザンビーク教育セクタープログラムには、教育省、援助機関の両方に優秀な人材がかかわっている。他のアフリカ諸国のプ

rogramに比べて「より進化したセクタープログラム」となっていることにも関係があると思われる。

教育分野での協力を行う援助機関が全て ESSP の中に入れるようにとの意識の共有があった。また、資金協力に固執するのではなく、技術協力や日本の無償資金協力のような形式の協力についても、資金ではない「物での協力 (in kind)」として認知している。コードオブコンダクトについても、全ての援助機関が署名することよりも、内容を理解してこれからの協力に活かしていくという実質的な側面が重視されている。

モザンビーク教育セクタープログラムは、現在のところ大変によい形で進んでいる。教育省の自主性と援助機関の理解がこのセクタープログラムを他の国々の例に比べて柔軟で実践的な内容としている。より進化したセクターアプローチとも言えよう。アフリカ地域で最も教育開発の遅れた国で、このようなセクタープログラムが育ちつつあることは興味深い。実施に到達するのが困難である資金的統合 (financial integration) だけではなく、内容的統合 (programme integration) を強調して、セクタープログラムの内容に沿ったプロジェクト・プログラムを積極的に推進する姿勢は、現在、暗礁に乗り上げてしまったセ

クタープログラムもある中で、一つの解決策を示すことにもなる。モザンビークのような実際的な考え方が、援助の量を増やし、質を向上させる可能性を持つ。

9. ESSPを進める上での援助機関の協力

教育分野での協力をしている援助機関は多い。ESSP(教育セクタープログラム)形成過程に積極的にかかわってきたのは、Sida、オランダ、アイルランド等である。これまでの援助機関による協力は表9のようにまとめられる。世銀、Sida等は、セクター全体への協力を計画している。オランダ、アイルランド、DANIDA等は、セクター全体への協力と同時に、特定地域でのプロジェクトを実施している。UNICEFはコミュニティ学校支援による活動を続けている。

ここで興味深いのは、セクターワイドアプローチを推進する教育省も援助機関も、「プロジェクト」を排除しない点である。これらの「プロジェクト」は伝統的な援助機関主導のプロジェクトとは異なり、州教育局の計画の中で実施するプログラムという形態を取っている。このような活動とセクターワイドアプローチの間には矛盾があるとも考えられるが、教育省は、援助機関がプロジェクトを継続し、他の地域でも活動にも活動を増やすことを要請している。

表9： 援助機関の活動と協力内容

援助機関	活動目的	活動内容	協力額
UNDP	教育の質の向上	Caixa Escolar 支援、教員研修(IAP)支援など行っている。今年から教育省計画局にアドバ	470万ドル

		イザー専門家を送る予定。	
UNICEF	教育機会の拡大	コミュニティ学校、包括的学校支援	1180万ドル
UNESCO	教育の質の向上	パイロットプロジェクトなど行っている。UNグループ教育分野のリード機関であり、援助機関会合等で議長を務めることも多い。	20万ドル
世銀	教育の質の向上	教育セクタープログラム	7100万ドル
アフリカ開発銀行	教育の質の向上	教員養成校修復・建設、中学校建設など	1600万ドル
Sida	教育の質の向上 マネジメント	教育セクタープログラムへの支援	1810万ドル
オランダ	教育の質の向上	ナンプラ州のプロジェクト	2080万ドル
CIDA	教育の質の向上	Caixa Escolarのため教科書を印刷	1180万ドル
DANIDA	教育の質の向上、 教育機会の拡大	テテ州のプロジェクト(教員養成、現職教員研修等を含む)	700万ドル
フィンランド	教育機会の拡大	マプト州のプロジェクト	2050万ドル
アイルランド	教育の質の向上	ニアサ州、イニャンバネ州のプロジェクト	580万ドル
日本	教育の質の向上	マニサ州教員養成学校建設(無償資金協力)	900万ドル
EU	教育機会の拡大	NGOを通じた協力	2000万ドル

援助機関協調のための情報交換および合同ミッションへの参加が重要であることが確認された。ESSPでは、毎年1回のレビュー会合が開催されることになる。セクタープログラムへの協力は基本的には資金協力であり、Sida、アイルランド、オランダ、世銀は、資金協力を続ける。DANIDA、フィンランドは現在、プロジェクトを実施中であるが徐々に資金協力に移行する傾向にある。資金協力の方法として、1)財務計画省から教育省に、2)直接教育省に、3)州教育局へ、等の方法が想定されている。すぐに資金協力に移行することができない援助機関の協力についても、プログラムと

して内容的にESSPの枠組みの中での協力ならば、ESSPの一部として認められる。

10. コードオブコンダクト

セクターアプローチの特徴の一つとしてコードオブコンダクトの作成がある。援助機関および担当省庁との「紳士協定」のような取り決めであり、時には全ての援助機関がこれに署名することが求められる。モザンビークESSPでも、1999年4月ストックホルムで行われた会合でコードオブコンダクトのドラフトが作成された。EUの作成したモデルに準じる内容で、協力の手法に重点を置いた内容となっている。「参加」、

「パートナーシップ」、「効率」が基本となっており、援助機関の協力に関して、教育省および援助機関間での情報の共有と理解の大切さが強調されている。これは北欧諸国が中心となって作成したものである。内容には賛同するものの、署名をすることに難色を示したのが、フィンランド、ドイツ、日本などであり、最終的には署名をする必要はなくなった。

コードオブコンダクトは英語とポルトガル語で作成され、教育省と援助機関が共有する。援助機関が協力する上での「マナー・礼儀」のような位置付けとなっており、各援助機関は、このコードオブコンダクトの内容に留意して分野の協力を進めることが求められている。なお、このコードオブコンダクトは、将来も必要に応じて改定を重ねるもの(living document)とされている。

1.1. 日本のセクタープログラムとのかかわり

現在の援助スキームと実施体制のままでは日本がセクタープログラムに貢献することは難しい。セクタープログラムにかかわっていくためには、まず、その国に常駐する人材が必要である。他の援助機関では、教育専門家が常駐し本部の専門家と連絡を取り合っている。セクタープログラムへのかかわりには援助機関の協力の質が求められている。

セクタープログラムへのかかわり方とし

て「選択」が必要となる。全ての国で全てのセクターに貢献することは不可能である。国とセクターをある程度決めて協力していくことが求められている。援助の効率性の観点からも、このような選択的な取り組みが必要となる。

モザンビーク第一回教育セクターレビュー会合は大変に和やかな雰囲気の中で終了した。当初心配していたコードオブコンダクトへの署名義務はなくなり、また資金協力だけではなく、それ以外の協力もカウントするということになった。しかし、このような柔軟性は初期の一過性のものであり、これから厳しい状況になる可能性も皆無ではない。

しかしながら、モザンビーク教育セクタープログラムは、現在のところ大変によい形で進んでいると言える。教育省の自主性と援助機関の理解がこのセクタープログラムを他の国々の例に比べて柔軟で実践的な内容としている。アフリカ地域で最も教育開発の遅れた国で、このようなセクタープログラムが育ちつつあることは興味深い。資金的統合(financial integration)だけではなく、内容的統合(programme integration)を強調し、セクタープログラムの内容に沿ったプロジェクト・プログラムを積極的に推進する姿勢は、現実的である。このような姿勢は、現在、暗礁に乗り上げてしまったセクタープログラムもある中で、一つの解決策を示すことにもなる。 Sida はエティオピア、タンザニア、

ザンビア等の教育省関係者をモザンビークに招いてセクタープログラムについてのワークショップを行っている。モザンビークのようなプラグマティックな考え方が、援助の量を増やし、質を向上させる可能性を持つとの認識がある。

セクタープログラムは日本の国際協力にとって大変に大きな課題である。モザンビーク教育セクターのような「ソフトな」セクタープログラムから、協力の可能性の糸口が見えてくるのかもしれない。

送費を含めて計算しても安価であり、かつ品質もよいとされている。

⁹ 1999年現在、教育省の中核にいる人材は IIEP の教育計画研修を受講している。大臣、副大臣、次官、計画局長らは全て IIEP 卒業生である。

¹⁰ 他の国々としては、ガーナ、エチオピア、ザンビア、タンザニア、ウガンダ等が挙げられる。

注

¹ UNDP 人間開発報告 1999 による。

² 1994年10月19日発効、法令49/94による。

³ 高等教育を含めると、経常費の比率で18%程度になる。

⁴ 教師のインタビューでは、留年を肯定する者が大多数であった。これはポルトガルの1970年代の教育をそのまま踏襲しているからであるとの意見もある。

⁵ INDE(1997) Relatório do Debate sobre “Estratégias de Introdução de Expansão do Ensino em Línguas Mocambicanas”

⁶ Oxfam (1998) Educational development and its Challenge in Mozambique

⁷ Towards a National Policy for Educational Materials in Mozambique

⁸ 教科書の印刷は、これまでも国外で行われることが多かった。1990年代前半には、世銀の協力で国際入札によりインドの印刷会社が教科書印刷を請け負った。カナダで印刷する方が、南アフリカやジンバブエ等の近隣諸国で印刷するよりも、輸